



平成30年5月21日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード：8032 東証第1部)
問合せ先 上席執行役員 管理本部本部長
武井 康志
(TEL. 03-3534-8522)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成29年11月8日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志 (TEL) 03 (3534) 8522
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	245,204	5.0	4,076	11.2	4,104	5.9	3,231	39.5
29年3月期第2四半期	233,495	△8.5	3,664	30.6	3,876	33.2	2,315	69.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,160百万円 (993.4%) 29年3月期第2四半期 563百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	220.74	219.45
29年3月期第2四半期	169.27	168.19

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	338,479	92,303	25.2
29年3月期	287,863	80,784	26.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 85,361百万円 29年3月期 76,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	8.0	9,500	14.8	9,000	9.9	5,200	△2.9	355.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) Ball & Doggett Group Pty Ltd、
PagePack (NZ) Limited 、除外 1社 (社名)

※詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	15,021,551株	29年3月期	15,021,551株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	380,721株	29年3月期	1,410,620株
----------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	14,635,748株	29年3月期2Q	13,678,361株
----------	-------------	----------	-------------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭 (注1)

期 末 5円00銭 (注2)

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円57銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善に伴う消費マインドの回復や、輸出の増加などがあり、全体として緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、米国や欧州の経済が堅調に推移、中国では旺盛な個人消費が景気の下支えをしているとともに、アジア諸国においても先進国向けの輸出が堅調なことから、安定的な経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要は引き続き減少傾向にあるものの、板紙については加工食品・飲料用包装資材向け段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高245,204百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益4,076百万円（同11.2%増）、経常利益4,104百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上等により、3,231百万円（同39.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

紙・板紙の出荷数量は前年並みに推移し、売上高は前年同期比0.3%増の144,074百万円となりました。経常利益は、機能材の販売が好調であったことなどから、3.5%増の2,545百万円となりました。

「海外卸売」

本邦からの輸出の増加や円安による為替換算の影響により、売上高は前年同期比2.4%増の67,215百万円となりました。経常利益は、中国事業の採算改善があったものの、当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したBall & Doggett Group Pty Ltdの株式取得関連費用を計上したことなどから39.0%減の288百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業及び再生家庭紙事業の販売数量増加等により、前年同期比8.1%増の11,199百万円となりました。一方、経常利益は板紙製造事業における原料古紙価格の上昇等により35.3%減の804百万円となりました。

「資源及び環境」

古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また前年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映していることにより、売上高は前年同期比71.6%増の21,306百万円、経常利益は648.4%増の1,501百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続していることから、売上高は前年同期比0.6%減の1,410百万円、経常利益は16.2%増の317百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、福田三商株式会社及びBall & Doggett Group Pty Ltdを連結子会社化したことに伴う売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて50,616百万円増加し、338,479百万円となりました。

総負債も同様の理由により前連結会計年度末に比べて39,097百万円増加し、246,176百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上等により前連結会計年度末に比べて11,519百万円増加し、92,303百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	8,575
受取手形及び売掛金	122,764	140,449
たな卸資産	26,080	35,235
その他	6,103	7,331
貸倒引当金	<u>△1,694</u>	<u>△2,162</u>
流動資産合計	<u>159,410</u>	<u>189,429</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,238	34,149
土地	25,984	32,062
その他(純額)	29,116	34,385
有形固定資産合計	88,339	100,597
無形固定資産		
のれん	284	4,133
その他	1,889	1,904
無形固定資産合計	2,173	6,037
投資その他の資産		
投資有価証券	32,468	36,205
その他	8,332	9,042
貸倒引当金	△2,928	△2,894
投資その他の資産合計	<u>37,871</u>	<u>42,352</u>
固定資産合計	<u>128,382</u>	<u>148,987</u>
繰延資産	71	63
資産合計	<u>287,863</u>	<u>338,479</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	101,248
短期借入金	40,841	44,279
1年内返済予定の長期借入金	2,896	4,330
コマーシャル・ペーパー	10,000	21,000
未払法人税等	1,471	1,642
引当金	1,785	1,863
その他	7,959	10,425
流動負債合計	153,634	184,787
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	30,608
引当金	83	814
退職給付に係る負債	4,797	5,018
その他	3,759	4,948
固定負債合計	53,444	61,389
負債合計	207,079	246,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,200
利益剰余金	43,478	46,027
自己株式	△4,706	△1,351
株主資本合計	70,105	76,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	9,300
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	631	771
退職給付に係る調整累計額	△1,291	△1,228
その他の包括利益累計額合計	5,987	8,836
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	6,725
純資産合計	80,784	92,303
負債純資産合計	287,863	338,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	233,495	245,204
売上原価	210,329	218,611
売上総利益	23,165	26,593
販売費及び一般管理費	19,501	22,517
営業利益	3,664	4,076
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	356	397
持分法による投資利益	276	150
その他	246	223
営業外収益合計	913	805
営業外費用		
支払利息	605	676
その他	95	100
営業外費用合計	701	776
経常利益	3,876	4,104
特別利益		
固定資産売却益	9	830
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	-	76
補助金収入	155	-
特別利益合計	164	1,398
特別損失		
関係会社整理損	38	438
固定資産処分損	85	177
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	151	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	41	-
特別損失合計	325	618
税金等調整前四半期純利益	3,715	4,885
法人税、住民税及び事業税	960	1,488
法人税等調整額	213	△73
法人税等合計	1,173	1,416
四半期純利益	2,542	3,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,315	3,231

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,542	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	2,200
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△1,099	△48
退職給付に係る調整額	44	62
持分法適用会社に対する持分相当額	3	479
その他の包括利益合計	△1,978	2,691
四半期包括利益	563	6,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	6,079
非支配株主に係る四半期包括利益	123	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日付で当社と福田三商株式会社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、福田三商株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が345百万円増加、自己株式が3,399百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,200百万円、自己株式が1,351百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、福田三商株式会社を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、Ball & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。このうちBall & Doggett Group Pty Ltd及びPagePack (NZ) Limitedは、当社の特定子会社に該当いたします。なお、みなし取得日を平成29年7月1日とし、連結決算日とBall & Doggett Group Pty Ltdの決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	143,660	65,641	10,361	12,414	1,418	233,495	—	233,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,344	235	11,814	3,192	55	19,640	△19,640	—
計	148,003	65,876	22,175	15,606	1,473	253,134	△19,640	233,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,458	472	1,244	201	273	4,647	△771	3,876

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△231百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	144,074	67,215	11,199	21,306	1,410	245,204	—	245,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,436	167	12,171	4,170	55	21,000	△21,000	—
計	148,510	67,382	23,370	25,476	1,466	266,204	△21,000	245,204
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	288	804	1,501	317	5,455	△1,351	4,104

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△561百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「資源及び環境」のセグメント資産が13,309百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間においてBall & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が25,089百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間においてBall & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん3,910百万円を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、のれん償却費はセグメント利益に含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(訂正前)



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(TEL)03(3534)8522

平成29年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	245,204	5.0	4,145	18.6	4,173	12.6	3,300	53.8
29年3月期第2四半期	233,495	△8.5	3,495	16.4	3,707	19.4	2,146	38.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,229百万円(二%) 29年3月期第2四半期 394百万円(△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	225	45	224	13
29年3月期第2四半期	156	88	155	87

※平成30年3月期第2四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「－」と記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	338,905		92,729		25.3	
29年3月期	288,219		81,141		26.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 85,787百万円 29年3月期 76,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
30年3月期	—	5.00				
30年3月期(予想)			—	50.00	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	530,000	8.0	9,500	17.1	9,000	12.2	5,200	0.2	355	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) Ball & Doggett Group Pty Ltd、
 PagePack (NZ) Limited 、除外 1社(社名)

※詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	15,021,551株	29年3月期	15,021,551株
30年3月期2Q	380,721株	29年3月期	1,410,620株
30年3月期2Q	14,635,748株	29年3月期2Q	13,678,361株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭(注1)

期 末 5円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円57銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善に伴う消費マインドの回復や、輸出の増加などがあり、全体として緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、米国や欧州の経済が堅調に推移、中国では旺盛な個人消費が景気の下支えをしているとともに、アジア諸国においても先進国向けの輸出が堅調なことから、安定的な経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要は引き続き減少傾向にあるものの、板紙については加工食品・飲料用包装資材向け段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高245,204百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益4,145百万円（同18.6%増）、経常利益4,173百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上等により、3,300百万円（同53.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

紙・板紙の出荷数量は前年並みに推移し、売上高は前年同期比0.3%増の144,074百万円となりました。経常利益は、機能材の販売が好調であったことなどから、3.5%増の2,545百万円となりました。

「海外卸売」

本邦からの輸出の増加や円安による為替換算の影響により、売上高は前年同期比2.4%増の67,215百万円となりました。経常利益は、中国事業の採算改善があったものの、当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したBall & Doggett Group Pty Ltdの株式取得関連費用を計上したことなどから39.0%減の288百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業及び再生家庭紙事業の販売数量増加等により、前年同期比8.1%増の11,199百万円となりました。一方、経常利益は板紙製造事業における原料古紙価格の上昇等により35.3%減の804百万円となりました。

「資源及び環境」

古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また前年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映していることにより、売上高は前年同期比71.6%増の21,306百万円、経常利益は648.4%増の1,501百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続していることから、売上高は前年同期比0.6%減の1,410百万円、経常利益は16.2%増の317百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、福田三商株式会社及びBall & Doggett Group Pty Ltdを連結子会社化したことに伴う売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて50,685百万円増加し、338,905百万円となりました。

総負債も同様の理由により前連結会計年度末に比べて39,097百万円増加し、246,176百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上等により前連結会計年度末に比べて11,588百万円増加し、92,729百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	8,575
受取手形及び売掛金	122,764	140,449
たな卸資産	26,080	35,235
その他	6,103	7,331
貸倒引当金	<u>△1,437</u>	<u>△1,836</u>
流動資産合計	<u>159,666</u>	<u>189,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,238	34,149
土地	25,984	32,062
その他(純額)	29,116	34,385
有形固定資産合計	88,339	100,597
無形固定資産		
のれん	284	4,133
その他	1,889	1,904
無形固定資産合計	2,173	6,037
投資その他の資産		
投資有価証券	32,568	36,305
その他	8,332	9,042
貸倒引当金	△2,928	△2,894
投資その他の資産合計	<u>37,971</u>	<u>42,452</u>
固定資産合計	<u>128,482</u>	<u>149,087</u>
繰延資産	71	63
資産合計	<u>288,219</u>	<u>338,905</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	101,248
短期借入金	40,841	44,279
1年内返済予定の長期借入金	2,896	4,330
コマーシャル・ペーパー	10,000	21,000
未払法人税等	1,471	1,642
引当金	1,785	1,863
その他	7,959	10,425
流動負債合計	153,634	184,787
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	30,608
引当金	83	814
退職給付に係る負債	4,797	5,018
その他	3,759	4,948
固定負債合計	53,444	61,389
負債合計	207,079	246,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,200
利益剰余金	43,835	46,453
自己株式	△4,706	△1,351
株主資本合計	70,462	76,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	9,300
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	631	771
退職給付に係る調整累計額	△1,291	△1,228
その他の包括利益累計額合計	5,987	8,836
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	6,725
純資産合計	81,141	92,729
負債純資産合計	288,219	338,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	233,495	245,204
売上原価	210,329	218,611
売上総利益	23,165	26,593
販売費及び一般管理費	19,671	22,448
営業利益	3,495	4,145
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	356	397
持分法による投資利益	276	150
その他	246	223
営業外収益合計	913	805
営業外費用		
支払利息	605	676
その他	95	100
営業外費用合計	701	776
経常利益	3,707	4,173
特別利益		
固定資産売却益	9	830
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	-	76
補助金収入	155	-
特別利益合計	164	1,398
特別損失		
関係会社整理損	38	438
固定資産処分損	85	177
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	151	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	41	-
特別損失合計	325	618
税金等調整前四半期純利益	3,545	4,954
法人税、住民税及び事業税	960	1,488
法人税等調整額	213	△73
法人税等合計	1,173	1,416
四半期純利益	2,372	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,146	3,300

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,372	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	2,200
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△1,099	△48
退職給付に係る調整額	44	62
持分法適用会社に対する持分相当額	3	479
その他の包括利益合計	△1,978	2,691
四半期包括利益	394	6,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	6,148
非支配株主に係る四半期包括利益	123	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日付で当社と福田三商株式会社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、福田三商株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が345百万円増加、自己株式が3,399百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,200百万円、自己株式が1,351百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、福田三商株式会社を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、Ball & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。このうちBall & Doggett Group Pty Ltd及びPagePack (NZ) Limitedは、当社の特定子会社に該当いたします。なお、みなし取得日を平成29年7月1日とし、連結決算日とBall & Doggett Group Pty Ltdの決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	143,660	65,641	10,361	12,414	1,418	233,495	—	233,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,344	235	11,814	3,192	55	19,640	△19,640	—
計	148,003	65,876	22,175	15,606	1,473	253,134	△19,640	233,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,458	472	1,244	201	273	4,647	△940	3,707

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△400百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	144,074	67,215	11,199	21,306	1,410	245,204	—	245,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,436	167	12,171	4,170	55	21,000	△21,000	—
計	148,510	67,382	23,370	25,476	1,466	266,204	△21,000	245,204
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	288	804	1,501	317	5,455	△1,282	4,173

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△492百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「資源及び環境」のセグメント資産が13,309百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間においてBall & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が25,089百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間においてBall & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社を連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん3,910百万円を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、のれん償却費はセグメント利益に含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。